

独立役員届出書

1. 基本情報

会社名	栗田工業株式会社		コード	6370
提出日	2026/5/28	異動(予定)日	2026/6/25	
独立役員届出書の提出理由	定時株主総会に社外取締役の選任議案が付議されるため。			
<input checked="" type="checkbox"/> 独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している(※1)				

2. 独立役員・社外役員の独立性に関する事項

番号	氏名	社外取締役/ 社外監査役	独立役員	役員の属性(※2・3)											異動内容	本人の同意		
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k			l	該当なし
1	宮崎 正啓	社外取締役	○												△			有
2	高山 与志子	社外取締役	○													○		有
3	松尾 美枝	社外取締役	○												△			有
4	石黒 成直	社外取締役	○												△		新任	有
5	虎山 邦子	社外取締役	○												○		新任	有

3. 独立役員の属性・選任理由の説明

番号	該当状況についての説明(※4)	選任の理由(※5)
1	株式会社日立ハイテク(主な子会社を含む)は、当社の取引先であります。その直近の取引額は当社の連結売上高の0.1%未満であり、当社の主要な取引先には該当しません。	<p><社外取締役として選任した理由および期待される役割の概要> 宮崎正啓氏は、電子産業を中心にグローバルに展開する企業集団において、国内外で代表執行役社長等の要職を歴任した経験をもとに、取締役会において、適切にリスクテイクの視点を踏まえつつ、中長期的な視点から成長戦略、資本政策および従業員エンゲージメントについて積極的に発言しています。また、報酬委員会委員長として、役員の業績評価および報酬内容の議論、審議を適切に運営しています。引き続き、企業経営およびグローバルビジネスにおける豊富な経験を活かすとともに、新たに筆頭独立社外取締役として、取締役会議長の議事運営および経営陣や株主等のステークホルダーとの対話を支援する役割を担うことにより、当社グループの経営の合理性、透明性を一層高めるとともに、取締役会の監督機能強化への貢献が期待できると考えております。</p> <p><独立役員に指定した理由> 同氏が2023年3月まで相談役を務めておりました株式会社日立ハイテク(主な子会社を含む)は、当社の取引先ですが、その取引額は当社の連結売上高の0.1%未満であり、主要な取引先には該当しません。また、同氏が社外取締役を務めるアステラス製薬株式会社(主な子会社を含む)は、2023年度に取引実績がありますが、その取引額は当社の連結売上高の0.1%未満であり、主要な取引先には該当しません。なお、直近の取引実績はありません。よって、一般株主との利益相反が生じないと判断し、独立役員に指定しております。</p>
2	該当状況なし	<p><社外取締役として選任した理由および期待される役割の概要> 高山与志子氏は、国際的な企業におけるIR分野の豊富な経験とスキルに加え、コーポレートガバナンスに関する高い専門性を有しており、取締役会において、資本市場およびコーポレートガバナンスに関する最新動向を踏まえ、資本市場とのエンゲージメント、ガバナンスの在り方ならびに成長戦略について積極的に発言しています。また、サステナビリティ諮問会議議長として、マテリアリティへの取り組みについての議論、審議を適切に運営し、企業価値向上に向けた課題を抽出し、取締役会に答申するとともに、サステナビリティ経営に関するステークホルダーへの説明を行いました。引き続き、複数の企業における経営経験に裏打ちされた広い見識を活かして、当社グループの経営の合理性、透明性を高めるとともに、取締役会の監督機能強化への貢献が期待できると考えております。</p> <p><独立役員に指定した理由> 同氏が過去に業務執行者として在籍していた企業・法人等と当社の間に、取引はありません。同氏が理事を務める特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワークは、当社の取引先ですが、その取引額は当社の連結売上高の0.1%未満であり、主要な取引先には該当しません。また、同氏が社外評議員を務めるEY新日本有限責任監査法人は、2022年度に取引実績がありますが、その取引額は当社の連結売上高の0.1%未満であり、主要な取引先には該当しません。なお、直近の取引実績はありません。また、同氏が副会長を務めるジェイ・ユース・アイアール株式会社および代表取締役を務めるボードルーム・レビュー・ジャパン株式会社と当社の間に取引はありません。よって、一般株主との利益相反が生じないと判断し、独立役員に指定しております。</p>
3	日本アイ・ピー・エム株式会社(主な子会社を含む)は、当社の取引先であります。その直近の取引額は当社の連結売上高の0.1%未満であり、当社の主要な取引先には該当しません。	<p><社外取締役として選任した理由および期待される役割の概要> 松尾美枝氏は、財務経理に関する資格を有するとともに監査法人、日本企業米国会社および大手外資系情報システム会社において、グローバルに経営と監査に携わってきた豊富な経験と専門性を有しており、取締役会において、中長期的な視点に基づく事業戦略、内部統制およびダイバーシティ等の分野を中心に、積極的に発言しています。また、監査委員会委員長として、主にコーポレートガバナンス、内部統制に関してグローバルな観点から意見を述べています。引き続き、財務経理およびテクノロジーに関する豊富な知見と経験、専門性を活かして、社外の視点から意見を述べることによって、当社グループの経営の合理性、透明性を高めるとともに、取締役会の監督機能強化への貢献が期待できると考えております。</p> <p><独立役員に指定した理由> 同氏が過去に執行役員等を経て、常勤監査役を務めておりました日本アイ・ピー・エム株式会社(主な子会社を含む)および社外取締役を務める西日本鉄道株式会社(主な子会社を含む)は、当社の取引先ですが、その取引額は当社の連結売上高の0.1%未満であり、主要な取引先には該当しません。また、同氏が社外取締役を務める三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および代表取締役を務めるエムジーコーポ株式会社と当社の間に取引はありません。よって、一般株主との利益相反が生じないと判断し、独立役員に指定しております。</p>

4	<p>TDK株式会社(主な子会社を含む)は、当社の取引先ではありますが、その直近の取引額は当社の連結売上高の0.1%未満であり、当社の主要な取引先には該当しません。</p>	<p><社外取締役として選任した理由および期待される役割の概要> 石黒成直氏は、グローバルに電子部品事業を展開する上場企業において、豊富な海外勤務経験に基づき、カンパニーCEOおよび代表取締役社長として、事業構造の転換、新規事業の開拓ならびに人事制度改革を主導し、企業成長を牽引してきた経営経験を有しています。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）およびEX（エネルギートランスフォーメーション）分野での実績に裏打ちされた幅広いグローバルビジネスの知見に加え、コーポレートガバナンスに関する深い見識を有しており、これらの知見をもとに社外の視点から意見を述べることで、当社グループの経営の合理性、透明性を高めるとともに、取締役会の監督機能強化への貢献が期待できると考えられています。</p> <p><独立役員に指定した理由> 同氏が2024年6月まで取締役会長を務めておりましたTDK株式会社(主な子会社を含む)、2026年6月に社外取締役を退任予定である株式会社NTTデータグループ(主な子会社を含む)および社外取締役を務める株式会社リコー(主な子会社を含む)は、当社の取引先ですが、その取引額は当社の連結売上高の0.1%未満であり、主要な取引先には該当しません。よって、一般株主との利益相反が生じないと判断し、独立役員に指定しております。</p>
5	<p>DIC株式会社(主な子会社を含む)は、当社の取引先ではありますが、その直近の取引額は当社の連結売上高の0.1%未満であり、当社の主要な取引先には該当しません。</p>	<p><社外取締役として選任した理由および期待される役割の概要> 虎山邦子氏は、米国カリフォルニア州の弁護士資格を有し、国際的な法律事務所およびグローバルに展開する事業会社において、法務・人事に関する実務経験を積んできました。現在は、化学技術を基盤にグローバルに事業を展開する企業で、ESGに関する要職を務めています。法務およびサステナビリティに関する豊富な知見と経験、専門性をもとに、社外の視点から意見を述べることで、当社グループの経営の合理性、透明性を高めるとともに、取締役会の監督機能強化への貢献が期待できると考えられています。</p> <p><独立役員に指定した理由> 同氏が執行役員を務めるDIC株式会社(主な子会社を含む)は、当社の取引先ですが、その取引額は当社の連結売上高の0.1%未満であり、主要な取引先には該当しません。また、同氏が2026年6月に社外取締役を退任予定である株式会社ルネサンス(主な子会社を含む)と当社との間に取引はありません。よって、一般株主との利益相反が生じないと判断し、独立役員に指定しております。</p>

4. 補足説明

- ※1 社外役員のうち、独立役員の資格を充たす者の全員について、独立役員として届け出ている場合には、チェックボックスをチェックしてください。
- ※2 役員の属性についてのチェック項目
 - a. 上場会社又はその子会社の業務執行者
 - b. 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（社外監査役の場合）
 - c. 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
 - d. 上場会社の親会社の監査役（社外監査役の場合）
 - e. 上場会社の兄弟会社の業務執行者
 - f. 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
 - g. 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
 - h. 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
 - i. 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
 - j. 上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
 - k. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
 - l. 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）

以上のa～lの各項目の表記は、取引所の規則に規定する項目の文言を省略して記載しているものにご留意ください。
- ※3 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」を表示してください。近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」を表示してください。
- ※4 a～lのいずれかに該当している場合には、その旨（概要）を記載してください。
- ※5 独立役員の選任理由を記載してください。
- ※6 独立役員を1名以上確保できていない状況が生じた場合又は社外取締役を1名以上確保できていない状況が生じた場合、有価証券上場規程上の企業行動規範に違反する状態が発生することとなりますので、速やかに東証の上場会社担当者までご連絡ください。